

「中・モ・ロ経済回廊」建設が成果を上げるにあたり 直面する新しい挑戦とチャンス

黒龍江省社会科学院東北アジア研究所所長 宣志剛

はじめに

2014年9月11日の中国・モンゴル・ロシア(以下、中・モ・ロと略)三国元首会談の際、習近平国家主席は「中国はシルクロード経済帯の共同建設を提起し、ロシア・モンゴルからの積極的な反応を得た。シルクロード経済帯とロシアのユーラシア横断鉄道計画、モンゴル国の草原の道構想と結合して、中・モ・ロ経済回廊を創造することができる」と述べた。こうして、中・モ・ロ経済回廊建設は三国政府レベルの協力戦略に組み入れられ、中・モ・ロの経済・貿易などの協力をけん引し、さらに深めていく有力な支えとなった。中・モ・ロ経済回廊建設は「一带一路」戦略のなかでも比較的有利な条件をもつ地域協力の回廊であり、中国－パキスタン、バングラデシュ－中国－インド－ミャンマー等の六つのマクロリージョン回廊¹のなかの重要な内容となった。

2016年6月23日、中・モ・ロ三国の元首による共同の立ち会いのもと、政府関係部署がウズベキスタンの首都タシケントで「中・モ・ロ経済回廊建設の規画綱要」に調印し、中・モ・ロ経済回廊建設が「一带一路」建設の重要な成果になると同時に、「一带一路」の六大回廊のなかで初めて現実的に着手された多国間の経済協力回廊となった。規画の地域からみると、天津－北京－エレンホト－ウランバートル－ウラン・ウデ、ウラジオストク－綏芬河－ハルビン－満州里－チタ、ウラジオストク－ブラゴベシチェンスク－チタ、チターモスクワ間というように広範囲にカバーしている。中国の京津(天津・北京)地域はロシアのシベリア鉄道とバイカル・アムール鉄道とつながり、中・モ・ロの中心地帯には三国の国境地域の経済回廊の総合的な競争優位が形成されている²。規画内容からみると、「中・モ・ロ経済回廊建設の規画綱要」では、32件の重点協力プロジェクトが協議の結果決定され、インフラの相互開通・産業協力・通関地点の業務改善・エネルギー協力・税関および検査検疫・

生態環境保護・科学技術教育・人文交流・農業協力および医療衛生等10の重点的な分野を包括している。三国が各分野で協力を深め、相互連通の建設を推進し、互いに利益あるウィンウィンを実現し、共同発展するために、新しいチャンスと到達方法を提供している³。

2016年9月13日、中国国家発展改革委員会の公式ホームページに「中・モ・ロ経済回廊建設の規画綱要」の細則が正式に掲載された。これらの具体的な措置をみると、中・モ・ロの各種の協力では多くの利益が重なり合っており、協力の新しい機会が絶えず呼び込まれている。中・ロ・韓・モの多国間協力の絶えざる深化、中韓自由貿易協定の始動による両国経済・貿易のバージョンアップ、ウラジオストク自由港政策の実施によるロシア極東開発の加速、中国の「一带一路」への推進から上海協力機構が組織するサミットによる地域協力の成果の明確化、ロシアが提起する大ユーラシアパートナーシップ計画、日本の「一带一路」への関与検討等に至るまでのさまざまな新動向は、中・モ・ロ協力をモデルチェンジによる発展、レベルアップのための新しいチャンスに直面させると同時に、地域協力をけん引する成果をますます明確にさせている。

それと同時に、中・モ・ロ経済回廊建設が直面する新しい課題も日に日に厳しいものとなっており、国際的な地縁戦略上での新たな変化や、地域協力の矛盾や摩擦の要素の増加、北東アジアの地縁戦略の起伏の激しさ、中米や中日等の大国関係の新しい変化、朝鮮半島情勢に関連して繰り返される挑発行動、ロシアとモンゴル経済情勢の不確定性などといった諸要素のなかには長期的に三国協力の成果に影響を与えているものもある。本稿では中・モ・ロ経済回廊建設が成果を発揮するにあたり直面するチャンスと挑戦を主題とし、三国協力の歩みのなかにおける地域情勢の内外的変化と合わせて、「三大趨勢」を明確に認識し、「三大優位」を確立し、「三大欠点」を補って、中・モ・ロ経済回廊建

¹ 六大回廊は中・モ・ロ経済回廊、新ユーラシアランドブリッジ、中国－中央アジア－西アジア経済回廊、中国－中南半島経済回廊、中巴(中国－パキスタン)経済回廊、孟中印緬(バングラデシュ－中国－インド－ミャンマー)経済回廊のことである。

² 「遥感監測揭秘一带一路“六大經濟走廊”生態真相」『第一財經日報(上海)』、2016年6月9日。

³ 「建設中蒙俄經濟走廊規画綱要」具有重要意義」中国中央人民政府ホームページ(http://www.gov.cn/xinwen/2016-07/11/content_5090269.htm)、2016年7月11日アクセス。

設の確固とした道筋のために意見を提起したい。

1 「中・モ・ロ経済回廊建設」が直面する地域協力の「三大趨勢」

現在、世界における地域協力のひとつの明確な特徴とは、相手のなかに自分があり、自分のなかに相手があるということである。世界経済と地域協力の将来的な発展の流れを明確化することは、地域協力組織のメカニズムを計画するための基本的な前提であり、二国間・多国間の協力メカニズムの構築を推進し、協力のモデルチェンジとバージョンアップを速める必要条件でもある。こうした基礎のもと、中・モ・ロ経済回廊協力における三国の比較優位、互いの協力の明確な意図やその他の協力者の訴えやニーズ、チャンスのなかでどのような欠点を補い、挑戦のなかでどのような政策を確固としたものとするのかということ客観的に判断することこそが、現実的かつ実行する意義をもつ。つまり、地域協力の「三大趨勢」を認識することは、中・モ・ロ経済回廊協力、地域協調が長期に安定的に実行されるための前提である。

1.1 避けられないグローバル化のもとでの国際地域協力を生み出した新しい変化

現在の世界を眺めると、平和と発展のテーマに変化はなく、世界の潮流も逆転することはない。グローバル化と一体化の趨勢は変えることはできず、グローバル統治・管理およびその気候変化への対応等の協力は地球の国境の概念をますますあいまいなものとし、地域協力の波は世界をますます小さくしている。中・モ・ロ経済回廊建設はともに協議・相談して利益を得ることを原則として、「一带一路」と北東アジア地域協力における模範的な役割を發揮し、多国間協力の巨大な潜在力と広大な将来性を示し、上述した趨勢にさらに適応しリードすることが求められる。

現在FTA・TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)・TTIP(大西洋横断貿易投資パートナーシップ協定)・RCEP(東アジア地域包括的経済連携)等の地域における多国間・二国間の通商交渉メカニズムが加速しており、これらの経済・貿易の新規則が制定した対立と協力のルールをめぐって、我々は世界的な視野、戦略的な高み、地域の広さ、政策への深い解釈からこれを理解し、参画および推進する必要がある。これらの地域協力の新しいメカニズムに対しては積極的な参画・対立の角度を問わず、新しい開放と協力の考え方から対応をしなければならない。特に、杭州G20サ

ミットにおける中国の主張とプランはグローバル管理と地域協力のための方向性を指し示し、その歩みを明確にしている。地域協力は相互依存の方向に歩んでおり、ロバート・ロランがいうところの「協力こそが人類を救済する」⁴というのと同じように、中・モ・ロ経済回廊の建設の成果およびメカニズムの推進は協力と切り離すことはできない。協力は中・モ・ロ経済回廊協力を含む「一带一路」という大きな戦略的枠組みの中でも将来的にいつまでも継承を必要とする精神なのである。

中モ・中ロおよび中・モ・ロの30年近い協力の歴史も証明するように、この地域の協力が早急に開放発展の大きな局面と趨勢に合致し、三者の協力の新メカニズムを将来的に突き固めるには、依然として地域一体化とウィンウィンの道を歩む必要がある。

1.2 世界経済と地域協力において日に日に現れるリスクの多国化・多元化

いうまでもなく、現在の世界は地縁による政治外交および安全保障の要素が引き起こす各種のリスクが高まっていることにより、経済や人文の分野にも一部影響がおよび、地域協力の動揺や停滞を招いている。しかも、覇権が安定をもたらす観点を持つ人からみると、脅威は後進大国からのものであり、その発展を抑える必要があるとしている。ドイツ・日本・旧ソ連も異なる程度ではあるがその制限される側にまわったことがある。それにより、現在の世界における地縁リスクの主な特徴はなお、対決と協力の激化、矛盾と交流の交錯、リスクと協力の同時出現である。経済的には生産と消費の分離に現れており、先進国が発展途上国の廉価な商品を有利に消費し、後発国が追い付け追い越せモデルでその限界に向かうということに直面している。それと同時に資本のイノベーションと実体経済の間のかい離がますます明確となり、投資の擬制経済への移転がもたらすリスクや不確実性が上昇している。戦略的先見性を持ち、その方向性に対して実務的な提言や対策が求められている。

中・モ・ロのサプライジョン協力は、経済的な潜在力が巨大だが、現実的な規模が比較的小さいサプライジョンの協力地域である。中・モ・ロの協力地域の多くは三国の国境地帯であり、しかもロシアとモンゴルはそれぞれ経済の低迷と危機の影響に直面し、中国経済もニューノーマルのもとでの供給側改革等の新しい変化に直面している。三国はみなこの先5年ないしは10年の世界的に長期的な経済的

⁴ ロバート・ロラン『企業家直面的48個難題』中国青年出版社、2014年6月。

な停滞が地域協力を襲うリスクに対処し、クリスティーヌ・ラガルドIMF総裁が述べるところの、回復力が弱い、低成長、高負債、高失業率、デフレ等の世界経済の状況に有効に対処しなければならない⁵。リスクを回避する角度から、三国協力とそれに伴う周辺協力への波及を安定・持久的なものとする必要がある。

1.3 「中・モ・ロ経済回廊」建設における中国のプラン

杭州のG20における中国の声、主張、プランが各地に伝播されるにつれて、中国の世界経済に対する貢献度と中国が参与する地域的グローバルガバナンスの主張がますます注目を浴びるようになった。中国が中・モ・ロ経済回廊建設のなかでいかに建設的な役割を發揮するか、地域協力を促進してリスクを解消する面でどのような解決プランを提起することができるのかが、将来の中・モ・ロ経済回廊建設の成果があらわれる鍵となっている。

中国の発展は世界から切り離すことができず、中国共産党第十七回全国代表大会(2007年10月開催)における「大国は鍵で、周辺はもっとも重要で、多国間が舞台で、発展途上国が基礎である」ということから、中国共産党第十八回全国代表大会(2012年11月開催)以降の「親・誠・恵・容を旨とする周辺外交および周辺の秩序に回帰する多くの努力」に至るまで、開放と寛容と多くの意見を聞き入れるという理念を一つとして反映しないことはなかった。これも中国が将来的に平和な国際環境、客観的な友好関係の世論環境、相互に利益のある経済貿易環境、調和して安定的な周辺環境を求める必然的なものである。世界経済の情勢や地域協力の基本的な背景のもと、開放と協力、共有のテーマは疑いなく将来の地域協力が歩む道の命題である。言い換えれば、地域協力・地域の新規則の制定のもと、我々は学術的に権威があり、戦略思想的で、政策への対応性、地域の実践性、予測の正確性をもつ解決プランを提起することができなければならない。

「中・モ・ロ経済回廊建設の規画綱要」とその推進措置も、将来の協力の予測、政府の意思疎通の強化、シンクタンク協力、人文協力などの面で自らの声を発し、三国地域の協力に合致した解決プランを提示すると同時に、対応するプランが相手国家あるいは協力パートナーに受け入れられるように促進すべきである。アメリカの研究者フランシス・フクヤマがいうように、「予測の鍵は人々に受け入れられること、よい地域協力メカニズムは多くの人に受け入れられ、

一方の優位による主導あるいは別の形での主導によるものでない必要がある」⁶。

2 「中・モ・ロ経済回廊」がサブリージョン協力の「以小博大」⁷を実現する三大優位

北東アジア地域協力におけるサブリージョン機構メカニズム、「一带一路」および多国間協力の枠組みにおける重要な手本として、中・モ・ロ経済回廊建設には「以小博大」をもたせ、サブリージョン協力に協力のモデルを確立させ、アジア太平洋自由貿易圏協力を導き構築し、北東アジアの人文および文化交流を模索し、「一带一路」の中継回廊という地縁的な意義と現実的な経済意義を確かなものとする。特に、中国の「一带一路」、ロシアのユーラシア横断鉄道計画、モンゴルの草原の道構想はみなユーラシアをつなぐことを最終目標としている。中・モ・ロ経済回廊にはサブリージョン協力でマクロリージョンないしは広域地域協力を推進する潜在力が必ずや現れるはずである。

2.1 アジア太平洋自由貿易圏を構築するために地域の優位と協力の道筋を模索する

中・モ・ロ経済回廊建設は三国が隣国の優位をよりどころとして緊密に協力を展開することで、中国のシルクロード経済帯建設、ロシアのユーラシア横断鉄道計画、モンゴルの草原の道構想の三大国家戦略のドッキングを促進し、さらに三国の全面協力を推進することを通して、アジア太平洋自由貿易圏を構築するために実験ルートの有利な条件を模索することになる。

中国が2014年秋にAPECでアジア太平洋自由貿易圏という広大な構想を提起し、自由貿易圏の各種の試みは一貫して鳴物入りで進行されている。「一带一路」も自由貿易協力を周辺国家との協力で進める中長期目標とした。中韓と中日韓のFTA、日米主導のTPP交渉、欧米間のTTIP、中国と東アジア16国のRCEP等二国間、多国間のメカニズムに比べると、中・モ・ロ経済回廊協力メカニズムは成熟度から規模に至るまで、競争潜在力を秘めている。将来的なアジア太平洋自由貿易圏に奉仕するという中国の長期的な角度からいえば、中・モ・ロ経済回廊協力メカニズムの試験的な属性と修正メカニズムは、中国が北東アジア地域ないしはアジア太平洋地域にまで拡大した自由貿易圏協力を深化させるために、複製・実行・普及可能な多くの構想、将来「以小博大」の潜在力と空間的な無限性を提供することになる。

⁵ 李揚「在中高増長中尋求増長之路」 経済参考報、2016年6月22日。

⁶ フランシス・フクヤマ『政治秩序の起源－従前人類時代から法国大革命』 広西師範大学出版社、2012年10月。

⁷ 小さい元手でリスクをおかして大きな利益を得ることを意味する。

2.2 北東アジア地域文化交流と意思疎通の土台をつくるための模範を提供する

「中・モ・ロ経済回廊建設の規画綱要」は交通インフラの相互開通、通関施設建設、生産能力、投資、経済貿易等の重要なプロジェクトの推進をカバーするだけでなく、人文・文化・生態環境保護等の分野での協力プロジェクトも内容に含めている。これらは三国の人文的な協力を深化し、国民感情を改善する基礎を築くためだけでなく、北東アジア地域の制度化メカニズムを確かなものとするための模範を提供するだろう。

20世紀の60年代、日本の研究者による環日本海概念の提起があり、80年代の吉林省の研究者による北東アジア経済圏構想の提起から30年あまりが過ぎ、北東アジア地域協力は長足の発展を遂げたが、制度的な協力メカニズムはその間構築されず、個別の時期には退化する現象さえみられた。こうした意義からいえば、中・モ・ロ経済回廊協力メカニズムの建設と将来の地域一体化に向けたモデルチェンジとレベルアップは、将来的な北東アジア協力メカニズム確立のために前提となる基礎を確立することになる。とりわけ北東アジア地域に繰り返し発生している核問題、中日関係の改善の遅れ、中韓間における迎撃ミサイル配置による矛盾、中米間の北東アジアにおける対立の激化という背景のもと、中・モ・ロ協力メカニズムは近隣する三カ国外交の推進と矛盾の最小化システムのなかから突破口を求め、先行先試(先に行って先に試みる)させて、次第に拡大させるという特色をますます突出させている。中・モ・ロの国際協力モデルが将来の北東アジア地域の制度的なメカニズム構築に貢献する潜在力は、ますます明確になるだろう。

2.3 「一带一路」の東西ルートの開通に回廊の優位を創造する

「一带一路」と陸海連通の重要な結節点として、中・モ・ロ経済回廊建設は三国の国境地域地帯の経済を振興し、「穩辺」(安定的な国境)、「固辺」(堅固な国境)、「興辺」(国境の振興)、「富辺」(富める国境)という国境地域の繁栄と発展を実現するためだけでなく、直接「一带一路」の東西貫通を促進し、ルートの優位を創造するだろう。

「一带一路」戦略が展開していくにつれて、中国の今後の長期的な国家戦略と総合プロジェクトとしての位置づけがますます突出してきている。とりわけそれを豊かにする東にむけた拡張と東西ルートを開通させる構想は、中・モ・ロ経済回廊協力メカニズムにおける、ロシアの極東地域の港から海に出て、または河から海に入る地縁の物流の性格

を明確にさせている。これによって、この地域独特の陸と海をつなげた、相互に通じる越境ルートに依拠して、「一带一路」と「大ユーラシアパートナーシップ」等に奉仕する多国的な戦略の能力も向上しつつある。

将来的に中国がアジア太平洋協力圏に加入し、相互依存した自由貿易システムを打ち立て、ロシアの東方戦略が強化され、そのユーラシア国家的な属性を深め、モンゴルの豊富な資源が東方に運ばれて輸出され、韓国・日本の製品が西方に輸送される等多くの視角から、中・モ・ロ経済回廊建設は上述の国家の全方位・多次元・広い分野での協力を奉仕する越境ルートの優位を創造することになり、この地域の北東アジアルート回廊の地位をさらに強固なものとし、多国間の国際ルートをつなげる結節点や中枢としての役割をさらに拡大させることになるだろう。

3 中・モ・ロ経済回廊が地域協力の実力を向上させるのに足りない「三つの大きな欠点」の解決

中・モ・ロ経済回廊の建設は規画綱要を通して三国間の越境ルートを構築し、交通輸送・エネルギー協力・インフラ建設等の協力をしっかりと実施すると同時に、人文交流を通して地域の一体化のための実践を実現する。このためにはハードとソフト面での協力が均衡を欠いている問題、グランドデザインと地方のニーズがかみ合わない問題、シンクタンク介入が相対的に弱い問題を解決しなければならない。それにより、中・モ・ロ経済回廊建設が三国の地域協力だけに利益をもたらすだけでなく、北東アジアというマクロリージョンとアジア太平洋の広域地域協力のために多くの模範を提供することになる。

3.1 「ハード面での協力」と「ソフト面での協力」の比重が均衡を欠いているという欠点の解決

中・モ・ロ経済回廊が近年、インフラの相互開通等の分野で初歩的な効果を得ているのに比べ、三国の間の協力にはまだ「ハード面での協力」と「ソフト面での協力」の比重が均衡を欠いているという短所がある。

20年あまりの蓄積と発展を経て、特に政策の意思疎通、道路開通、貿易の順調な通行、貨幣流通、人心が相通じる「五通」の理念と「一带一路」のインフラの相互交通のけん引のもと、中・モ・ロ経済回廊協力の「ハード面での協力」レベルは絶えず向上し、ロシアの「プリーモリーエ1」、「プリーモリーエ2」計画、中国の複合一貫輸送、河川と海上の連絡輸送、鉄道と海運の一貫輸送、モンゴル草原の道構想などのハード面での計画は地域内の貿易と投資協力拡大のために重要な貢献をした。

それと同時に、無視できない事実は、「ハード面での協力」の発展の勢いがめざましいのに比べ、「ソフト面での協力」の進捗が相対的に遅れていることである。中・モ・ロ経済回廊協力メカニズムにおいては、地域協力の摩擦や矛盾、地域内の人々の感情、環境保護等、持続可能な発展の理念等に積極的に対処する面でのソフト面の影響力のさらなる向上が待たれ、メカニズムの感化力・親和力・感染力の面でのソフト的な実力をさらにのばし、中・モ・ロ共通の特色をもつ「ソフト面での協力」のメカニズムを構築する必要がある。中・モ・ロ経済協力メカニズムは比較的進んでいるが、「ソフト面での実力」の協力が比較的遅れているといえる。将来的にはモデルチェンジ・バージョンアップをしてソフト・ハード両立が図られた三国メカニズムを打ち立てるといふ課題に向かい合い、思考することが必ず必要となる。

3.2 「ランドデザイン」と「地方のニーズ」との有効なリンクが欠如しているという問題の解決

中・モ・ロ経済回廊建設の推進過程のなかで、無視できない問題の一つは「ランドデザイン」と「地方のニーズ」の相互に食い違いが生じ、それらの間が有効なリンクを欠いているという欠点である。

中国の国境開発開放発展の歴史や現実からわかるように、複雑な地縁的な要素や国境地域の発展度合の違い、相手国家への重視の程度の違い、国家の行政管理の違いなどの影響により、国境協力と三カ国関係の協力を推進するとき、中央の「ランドデザイン」の期待が高すぎるわりには地方の実際の発展度合が低すぎるという温度差が存在する。中国とロシア、中国とモンゴルとの協力においては、中央が熱心で地方は冷めている、政治はホットでも経済貿易面は冷え込んでいる、トップレベルは積極的でも人々は冷めているといった現象がある。

中・モ・ロ経済回廊規画が公布されてから成果が出始めるまで、さまざまな時期に上述したような産みの苦しみがあつた。いかに中央の「ランドデザイン」と「地方のニーズ」を有効にリンクさせるか、効果的に実施して結果を出すかということは、中・モ・ロ経済回廊ないしは「一帯一路」の深化を含むサブリージョンとマクロリージョンの協力が絶えず協議・模索を必要とする課題なのである。

3.3 「シンクタンク協力」と成果の実用化のリンクが緊密さに欠けているという問題の解決

「中・モ・ロ経済回廊建設の規画綱要」の公布は中央のトッ

プレベルの構想を融合して、地方の需要を集め、さらにロシア・モンゴルの現実の必要性と長期的な展望まで考慮しているが、その構想から今後の推進に至るまで、「シンクタンク協力」と実際の推進の間に緊密さを欠いている問題が存在している。

中央政府が中国の特色ある新型シンクタンクを建設することに関する若干の意見を公布し、各省のシンクタンクにおける絶えざる努力が進むにつれて、シンクタンク建設は経済社会の発展に奉仕している。特に「一帯一路」と「走出去(海外進出)」戦略に奉仕する役割は日まじに高まっており、シンクタンクの実用化と国際化もサブリージョンの国際協力に対して、戦略的な思想や学術的な権威、政策の適用などといった知的支柱を与えている。それと同時に、シンクタンク研究の遅れも現実的になっている。特にシンクタンクの成果が独自性も質の高さも欠いていて、メディアへの影響力が限られているなどの弊害があることも客観的な事実である。シンクタンク建設が一気に行われることは、いわゆるシンクタンクの「庫(タンク)」に「大智(大きな知性)」をなくし、「盟(連盟)」のなかに「主心骨(大黒柱)」がない現象を起こしている。

現在、中・モ・ロ経済回廊の重要な支柱として、黒龍江省社会科学院が先頭に立って提案した北東アジアシンクタンク連盟、中ロ協力シンクタンクフォーラム、中国国際貿易学会図們江分会が成立した中・ロ・韓・モ四カ国シンクタンク連盟は創立当初の形式重視から着実なシンクタンク交流と協力に変化しはじめ、同時に一連の研究成果を出している。これらは中・モ・ロ経済回廊協力メカニズムのモデルチェンジとレベルアップのために思想的な刺激と知力の支えを提供するものである。北東アジアシンクタンク連盟、中ロ協力シンクタンクフォーラム、図們江学会の人脈や管理ノウハウ、フォーラム協力、学術プラットフォーム等に依拠し、中・モ・ロシンクタンク協力を広げていくことを契機として、「連上気(上層部とつながる)」「接地気(一般社会とつながる)」「連外気(海外と連携する)」により着実な研究を深め、シンクタンク連盟が国際的な影響力をもつ多国間の思想のシンクタンクとプレーンになるように創造することに努力し、中・モ・ロ経済回廊建設と三国の長期的な協力を奉仕することが望ましい⁸。

4 「中・モ・ロ経済回廊」が国内外に影響を拡大させる「三大メカニズム」の強化

「一帯一路」の推進のもとで、中・モ・ロ三国政府、企業

⁸ 笄志剛「推動図們江合作取得新成就」『兩江・図們江協力』、No.19、2016年第3号。

と民間の共同努力のもとで、中・モ・ロ経済回廊建設は初歩的な協力成果を得ると同時に、「一帯一路」とユーラシア協力における目玉となり続けている。それと同時に、いかに協力の成果を向上させるかということを目指す協議・監督メカニズム、三カ国企業に奉仕することを主体とする保障メカニズム、大プロジェクトと中小企業が一緒になって進む集中メカニズムを強化することが、中・モ・ロ経済回廊建設の持続可能な発展を促進させる鍵である。

4.1 多国間戦略と政策の有効な実施と効率の高い結果をもたらす協議・監督メカニズム

今後の中・モ・ロ経済回廊建設を展望すると、できるだけ早く三国の戦略と政策を有効に実施し、効率が高い結果が得られるよう促進する協議メカニズムを確立する必要がある。現在、中・モ・ロ三国は自国の国情と地域協力に関与する際の現実に基づき、本国が国際協力に関与する必要性に合わせた中央と地方レベルの各種戦略を次々と発出している。二国間を特徴づけるものもあれば、三カ国間を重視するものもあるが、これらの戦略がいかに有効に連結され、実施されて、効率の高い結果を得るのかは、中・モ・ロ三国が含まれるサブリージョン国際協力が考えなければならない重要な課題である。このため、各種の戦略あるいは政策を協調させる委員会等のメカニズムを建設し、戦略あるいは政策の背景のもとでのプロジェクトの推進度を確立すると同時に、障害の解決を推進することに焦点をあてたメカニズムを建設し、戦略計画と政策推進の多国間の監督メカニズムを形成する必要がある。

4.2 企業を市場主体として政府が橋渡しサービスをする保障メカニズムの確立

将来の中・モ・ロ地域協力における産業協力を展望すれば、企業を市場主体として政府がしっかりと橋渡しのサービスをする保障メカニズムをできるだけ早く確立する必要がある。サブリージョン協力を推進する歩みのなかで、市場を主導、企業を主体とすることを確立し、市場が決定的

な役割を發揮することが求められる。

現在、中・モ・ロ地域協力のなかでは、企業の存在がなかったり、企業が補助的な役割だったり、企業を排除したり、行政主導が突出していて、企業の存在を軽視した見識の浅い行為がある。中・モ・ロ経済回廊を推進する過程において、政府が強く、市場が弱いといったもっぱら政治の業績効果を追求する傾向がある。「中・モ・ロ経済回廊建設の規画綱要」は企業主導で協力を深めていく新しい雰囲気を開拓し、企業のために橋渡しをしてサービスを提供するために、国際的な慣例や多国間経営の準則に合った保障メカニズムを模索し、実行していく必要がある⁹。

4.3 大プロジェクトがけん引し、中小プロジェクトとセットで進めていく新産業集積メカニズムの形成

中・モ・ロ経済回廊建設は三国政府を指導者として推進する国家戦略構想であり、一連の大プロジェクトは協力を引っ張る重要なエンジンであり、中小企業が一緒に進んでいく効果も絶えず現れている。これには将来的な三カ国協力のなかで、二国間あるいは多国間の大プロジェクトと中小プロジェクトが一緒に地域を成長させる産業集積メカニズムを形成することが求められる。

長きにわたり、大プロジェクトがサブリージョン協力をけん引する規模を大きくして、実力を強くするという思考パターンを主流にすることが追求され、大プロジェクト協力が地域協力成功の風向計と晴雨計となってきた。しかし、国際的に比較的成功的なサブリージョン協力のモデルから見ると、積極的・主体的に大プロジェクトの運用を計画するだけでなく、中小企業を招いて大プロジェクトとセットにすることが地域協力の持続可能な発展で成功を得るための鍵であった。中・モ・ロ経済回廊のサブリージョン協力は大プロジェクトと中小企業のプロジェクトの平衡に両方目配りして、大プロジェクトに依拠して中小企業プロジェクトを基礎とする誘致協力の新理念や産業協力の新パラダイム、投資協力の新措置を形成することが求められる¹⁰。

[中国語原稿をERINAにて翻訳]

⁹ 笄志剛「提昇“中蒙俄經濟走廊建設” 成效面臨的新挑戰與新機遇」[2016東北亞和平與發展濱海論壇(2016年北東アジア平和と發展濱海フォーラム)]における「中蒙俄經濟走廊建設—前景與路徑」分科会における発言、2016年9月20日。

¹⁰ 曲偉・劉爽・笄志剛『中国—東北亞國家年鑑』、黒龍江省人民出版社、2013年11月。